

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法その他の固定資産については定率法を適用し直接法により処理している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式で会計処理している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	3,865,052	0	0	3,865,052
小 計	3,865,052	0	0	3,865,052
特定資産				
減価償却引当定期預金	15,178,909	1,500,000	0	16,678,909
小 計	15,178,909	1,500,000	0	16,678,909
合 計	19,043,961	1,500,000	0	20,543,961

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	40,000,000	0	40,000,000
建 物	22,835,741	10,161,313	12,674,428
設 備	680,433	584,454	95,979
構 築 物	577,500	534,975	42,525
什器備品	1,366,305	1,366,303	2
電話加入権	149,968	0	149,968
開 発 費	725,760	725,760	0
合 計	66,335,707	13,372,805	52,962,902